

時間をきめて、お水をとのんで。



止めましょう！
テロも戦争も

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート
日本共産党議員団
2018.7.26.No.1584.
御相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

大注目の対談です！だれもが、その人らしく。

レインボー対談

色あざやかな社会へ

北区版
とことん
共産党



日本共産党前衆議院議員



同志社大学教授

池内さおり × 岡野 八代

7月27日(金)赤羽会館 突ホール
ごご6時30分~8時

●NHKドラマ「家の夫」が話題になりましたが、ごいっしょに学び、考えてみませんか。

●個人の尊厳、基本的人権—日本国憲法が大切にしているところ。

おかのやま ●早大政治経済学部政治学科
卒業、専攻は、政治・フェミニズム思想、著書「法の政治学」法と正義とフェミニズム（ミーム）の政治学、ケラの論議をフローバ（社会）論

国民の生命や財産を守るために、ギャンブルに公認は

カジノ・改定公選法：安倍政権の悪法

「日経」「読売」「共同」が報道
「日経」「読売」「共同」が22・23日に報じた世論調査結果で、安倍政権が終盤国会で次々と強行成立させた悪法に「反対」「評価しない」とした回答がいずれも過半数に達しました。
カジノ実施法について、「共同」では「反対」

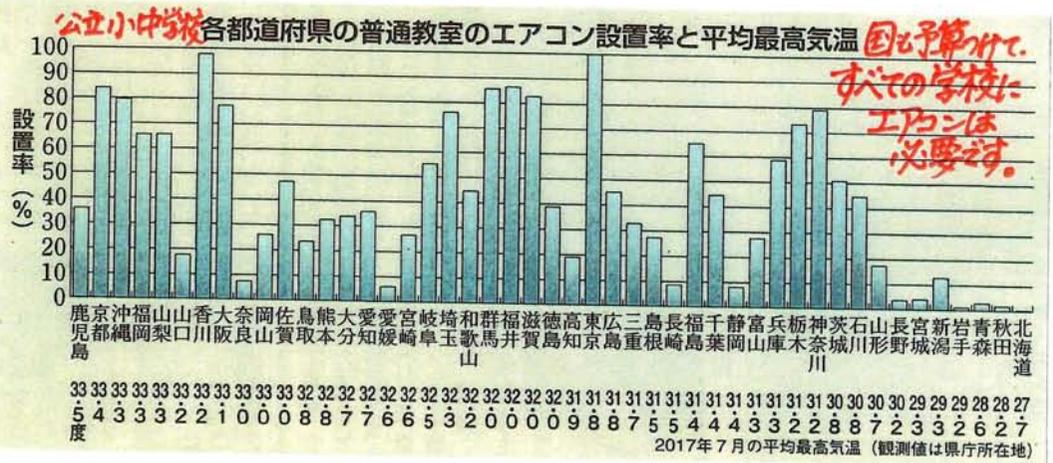
「反対・評価しない」世論調査で過半数

が64・8%に達し、「賛成」の27・6%を大きく上回りました。「読売」では「評価しない」が62%、「日経」でも「反対」が60%でした。
自民党の党利党略で参院定数を6増させる改定公職選挙法について、「反対」と答えた人は「読売」が67%で「日経」が56%。
さらに、西日本豪雨の災害対応より賭博解禁の議論を優先させたことや、安倍首相らが豪雨警戒中に飲み会を開いていた問題を背景に、政府の豪雨対応を「評価しない」とした人は「共同」が62・2%でした。
「読売」は、「森友・加計」問題について、「安倍首相のこれまでの説明に納得していませんか」と質問。「納得していない」のは77%に達し、自民党支持層でも61%にのぼったと報じています。

●こんにちは。読者のみなさん。
●182日という長い通常国会が終わりました。モリカケ隠し、改ざん、いんぺい、これほどひどい国会はありませんね。裏面もおおひらき。
●国会の動きが、地方の政治に、自治体としての仕事に大きな影響を及ぼします。国民は黙っていませんよ。草の根から世論を上げてゆきましょう。暑さ気をつけながら。おらとに



エアコン使ってますか。
●これまでに体験したことがないほどの猛暑です。都内でも40℃! 熊谷では7/23の午後、41.1度と国内記録を更新しました。
気をつけましょう。



国の予算から、おびでの学校にエアコンは必要です。

災害に備え 対策を急げ 区内の学校や 区の施設 ブロック塀

◎大阪北部地震を受け、緊急点検実施し、対策工事など行うことが議会に報告されました。

◎共産党区議団は、

民間所有の ブロック塀 についても

点検・補修の 助成と実施 するよう求めました。

8月末から第3定例会議会がはじまります。補正予算を組んで対応できるように、引き続き求めてゆきます。

土砂災害防止 崖地や擁壁 100か所を調査

◎区内の高さ2メートル以上、傾斜度30度以上の場所は3500か所。机よせ抽出調査し、そのうち100か所について、現況調査をおこないました。

その結果、緊急に対策が必要となる2か所について、北区はその所有者の方に改善を促した啓発と実施します。引き続き調査をすすめてゆきます。

改さん、隠ぺい、ねつ造、虚偽答弁…。歴史上かつてない『異常国会』となった通常国会が22日、閉会しました。32日間の会期延長を含め182日間。国民主権と議院制民主主義を壊す安倍政権の暴走に対し、野党があらゆる場面で共闘。日本共産党の論戦が力を発揮し、安倍政権をきりぎりまで追い詰める国会となりました。

通常国会182日

共闘の力と共産党

1月22日から始まった通常国会は、安倍首相の戦が始まる。戦は、安倍首相の「憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論をいっそう深めていく」と宣言。通常国会に自民党の改憲案を提出する意思まで示しました。

ところが、通常国会の論戦が始まる。戦は、安倍首相の「憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論をいっそう深めていく」と宣言。通常国会に自民党の改憲案を提出する意思まで示しました。

野党 共闘

2018.7.26. NO.1584
「さがらほト」

改憲論議吹き飛ばす

度々「プロフェッショナル制度」にかかわる労働時間についての厚生労働省のデータが次々と判明しました。さらに、森友学園への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書改ざん、加計学園の獣医学部新設でも安倍首相と加計孝太郎学園理事長の面談を記した愛媛県文書が発覚、「存在しない」と国会で答弁してきた陸上自衛隊イラク派兵部隊の「日報」が存在し、防衛省・自衛隊が一年以上にわたって隠ぺいしていた事実も明らかになりました。

どの問題も、国民主権と議院制民主主義を破壊する前例のない異常事態です。当初、安倍首相がもつていた改憲スケジュールそのものが白紙に戻り、「働き方改革」一括法案からは、裁量労働制の拡大が丸ごと削除されるまで追い込まれました。

自民議員の嘆き

こうした事態に、自民党議員からは「狙いは完全に吹っ飛んだ」「もう憲法どころではない」という嘆きも。安倍首相自身も通常国会閉会直前の7月20日の党代議士会で「この国会を、政府は『働き方改革国会』と銘打ったが、大変厳しい国会となり、迷惑、苦勞をかけた」と苦言を吐きました。安倍政権をここまで追いつめた背景には、安倍退陣を求める市民のたたかい、野党の国会共闘の発展とともに、国会論戦をリードしてきた日本共産党の活躍があります。

国会共闘が発展するなかで繰り返し開かれた野党合同ヒアリング（左上）と野党合同院内集會（左下）。安倍内閣不信任案の賛成討論に立つ日本共産党の志位和夫委員長（下）



森友文書改ざん問題では、「朝日」が第1報を報じた直後の3月2日の参院予算委員会で、小池晃書記局長が、改ざんの調査をかくなく拒む政府を追及。日本共産党には、「国会の追及を見て」と資料を安心して託すことができる」と次々と内部告発が寄せられ、その国会論戦はメディアでも大きく報じられてきました。

他の野党が野党合同ヒアリングで、日本共産党が暴露した内部資料をもとに政府を厳しくたたず場面もしばしば。こうした力が財務省に改ざんを認めさせ、改ざん前文書、森友側との交渉記録を国会に提出させる原動力となり、政府が隠し続けた真実をあはく成果をあげました。（以下略）